事業番号　0403

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	チェーンソー取扱作業指導員設置等経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始年度	平成元年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	労働衛生課	神ノ田　昌博
会計区分	労働保険特別会計労災勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	H元.10.27基発第582号(改H22.3.12基発0312第1号)「チェーンソー取扱作業指導員について」、H21.7.10付け関連通達	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	林業における振動障害防止対策の充実を図るため、チェーンソー取扱作業指導員を設置し、林業の作業現場等を巡回し、直接、作業仕組改善事例、振動障害防止に係るガイドブック等を用いチェーンソー取扱作業指針の周知徹底、振動障害の防止に係る知識の普及、林業振動障害防止対策会議の構成員としての職務等を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	チェーンソー取扱作業指導員は、労働基準局長が指定する都道府県にて、社会的信望があり、林業における振動障害の防止に関する深い関心と理解を有する、自己の利益を図り、又は政治的に利用しようとしない、指導員としての活動が不十分となるおそれのない者等の要件を具備した者のうちから都道府県労働局長が委嘱し、上述の事業の目的のため活動を行う。なお、当該指導員の任期は2年である。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	6	6	6
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	7	7	6	6	6
執行額		6	6	5		
執行率（%）		86%	86%	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		86%	86%	83%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
諸謝金	5	5	
委員等旅費	0.5	0.5	
職員旅費	0.3	0.3	
庁費	0.2	0.2	
計	6	6	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
チェーンソー取扱作業指導員による指導事業場件数を例年と同数程度とする。	指導事業場件数（平成25～28年度の平均は406件）	成果実績	件	437	408	368	–	–
		目標値	件	304	348	363	–	406
		達成度	%	144	117	101	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：厚生労働省調

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
チェーンソー取扱作業指導員設置数	活動実績	局	28	28	31	–	–
	当初見込み	局	23	28	28	31	28

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「予算額」 Y:「事業場数」	単位当たりコスト	円/事業場	15,455	16,554	16,924	14,756
	計算式	X / Y	6,754,000円 / 437事業場	6,754,000円 / 408事業場	6,228,000円 / 368事業場	5,991,000円／406事業場

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	施策大目標2　労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること
施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること（施策目標Ⅲ-2-1）

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	929

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
2 労働災害による死傷者数（休業4日以上）	実績値	人	119,535	116,311	117,910	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	101,639

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

林業における振動障害防止対策の充実を図るため、チェーンソー取扱作業指導員を必要であると考えられる各局に配置し、林業の作業現場等を巡回し、直接、作業仕組改善事例、振動障害防止に係るガイドブック等を用い、チェーンソー取扱作業指針の周知徹底、振動障害の防止に係る知識の普及、林業振動障害防止対策会議の構成員としての職務等を行う。
これらにより振動障害の予防対策に資するため、測定指標1、2に寄与すると見込んでいる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目　分野：　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	振動障害の防止については、広く国民のニーズがある。また、国が指導員を委嘱するものであることから、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	振動障害予防対策は国の責務であり、国が直接実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	振動障害の防止を推進するため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	振動障害予防対策を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	チェーンソー取扱作業指導員の活動に必要な経費の一人当たりのコストとして妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	チェーンソー取扱作業指導員の活動に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	旅費が予定ほど要しなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	集団指導の際には、近隣の事業場にも指導に行くなど、計画的に実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度成果目標は達成しており、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	集団指導や職員による指導と比較しても、専門の指導員が林業の作業現場を巡回する実効性は高い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりチェーンソー取扱作業指導員を設置した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	チェーンソー取扱作業従事労働者の振動障害予防対策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–
	–	–
	–	–
	–	–
	–	–

点検・改善結果	点検結果	林業における振動障害防止を推進するために必要な労働局に設置しているものであり、専門の指導員による実効性が高い現場指導を実施しているところである。 　なお、執行率は83%とやや低調ではあるが、成果目標及び活動指標を達成しており、また、林業は安全衛生管理が脆弱な中小零細事業場が多く、また一定の新規参入者もあることから、引き続きチェーンソー取扱作業指導員による指導により振動障害予防対策の推進を図る。
	改善の方向性	引き続きチェーンソー取扱作業指導員による事業場の指導を行い、林業における振動障害の防止に努めるとともに、単位当たりコストの縮減を図る。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
通現り状	平成30年度に必要な経費を計上しており、現状通りとする。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	ー	平成23年度	ー	平成24年度	1026
平成25年度	390	平成26年度	394	平成27年度	401
平成28年度	396				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
（5百万円）
チェーンソー取扱作業指導員の設置

↓

【行政経費】

A. 事務費
（5百万円）
チェーンソー取扱作業指導員謝金等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	専門家への謝金	4			
職員旅費	職員の出張に係る旅費	0			
委員等旅費	専門家への旅費	1			
庁費	役務・物品の購入等	0			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	諸謝金	－	専門家への謝金	4	－	－	－	ー
2	職員旅費	－	職員の出張に係る旅費	0	－	－	－	ー
3	委員等旅費	－	専門家への旅費	1	－	－	－	ー
4	庁費	－	役務・物品の購入等	0	－	－	－	ー

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		–	－	–	－		－	－	–